

〔翻訳〕

## ドイツスポーツの60年

ミヒャエル・クリューガー\* 著  
有賀 郁敏\*\* 訳

ドイツ連邦共和国建国60周年は、ドイツならびに2つのドイツ国家のスポーツ史を批判的に振りかえるきっかけとなっている。というのは、スポーツ史は本質的に両国のスポーツシステムの複雑にして問題をはらんだ諸関係に規定されていたからである。両国のスポーツシステムは完全に別物であったのみならず、国際的なスポーツ展開およびスポーツ関係にも組み込まれていた。東西ドイツにおける戦後のスポーツにとっての魔法のような日付は、1972年の第20回オリンピックミュンヘン大会であった。「シンダートラックでの冷戦」(Balbier)は、すでに1950年代ならびに60年代初頭に始まっていた。ミュンヘンへのオリンピック招致によって、それは熱い局面へと発展したのである。ミュンヘン後はじめて、スポーツ発展の完全に新たな方向性が定められた。1989/90年の政治転換後、東西ドイツのスポーツもまた「合体」しなくてはならなかった。こうした厳しいドイツのスポーツ史の「遺産」は、今日まで管理され、また整理されなくてはならない。

キーワード：スポーツ政策、オリンピック競技会（1972年）、スポーツ科学、国家とスポーツ、競技スポーツ、スポーツ促進

## はじめに

第2次世界大戦後、ドイツの領域で2つの異なる国家、すなわちドイツ連邦共和国（BRD）とドイツ民主共和国（DDR）のみならず、2つの異なるスポーツシステムも成立した。そのもとにスポーツ組織、機関ならびに「身体文化とスポーツ」の異なった理解——この「身体文化」（Körperkultur）は東ドイツにあっては正規の表記法であり、西ドイツでは、当初、身体運動（Leibesübung）、身体教育（Leibeserziehung）

を使用していた——すなわち競技スポーツと大衆スポーツ（西ドイツ固有な表現）、スポーツⅠ、スポーツⅡ、ならびに「大衆・余暇スポーツ」（東ドイツの固有な表現）が帰属していた。スポーツと身体教育の特殊な課題、目標、機能、軍隊とスポーツとの関係、国際的あるいはオリンピックでのスポーツにおけるドイツの役割、政治的機能、国際的ネットワーク、経済的結合、そして根本的には国家とスポーツに関する見解や構想も両国間では異なっていた。

本稿では、このような2つのスポーツシステムとその代表者たちが、「冷戦」時代の中心的なスポーツの出来事、すなわち1972年のミュンヘンオリンピックの準備において、いかに互いに意思疎通をはかりつつ、しかし対立を際立た

\* ミュンスター大学スポーツ科学研究所長

\*\* 立命館大学産業社会学部教授

せたのかを明らかにすることを課題とする。それらは相互に一線を画されながら、しかし少なくとも部分的に模範とされたといつてよい。東ドイツにおける平和革命後、東西のスポーツシステムもまた、ヴィリー・ブランド（Willy Brandt）の感傷的な言葉をスポーツ発展の関係の中で利用するために「合体」されなくてはならなかった。

### 1. 模範あるいは対抗モデル？

1960年代、すなわちミュンヘンでの第20回夏季オリンピック競技会を控えた「冷戦」時代におけるドイツのスポーツの発展は、このような2国間の対抗関係に規定されただけではない。国際的なスポーツ発展を背景にして、身体文化と身体運動、そしてとりわけオリンピック競技会と国際的、オリンピック的な高度競技力スポーツが演じる役割の「スポーツ化」（Versportung oder Versportlichung）を見逃すことはできない。東ドイツは、この時点で現代のスポーツの驚異の国になることに着手していた。つまり、東ドイツのように国際的な高度競技力スポーツを集中的に促進させた国は世界にはなかったのである。競技力スポーツの現代化、その科学化、体系化、制度化、そして官僚化を推し進めた国は東ドイツにおいて他にはなかった。この点において「東ドイツのスポーツの奇跡」（Ahrens, 2000）は西ドイツだけではなく至る所で——スポーツ的に——模範として見なされたのである。

### 2. 共通の伝統と異なった「遺産継承」

東西ドイツの差異にもかかわらず、2つの国

家には体操（Gymnastik）、トゥルネン（Turnen）、スポーツの共通の伝統がある。体操、トゥルネンないしドイツとヨーロッパで一般に言われている身体文化と身体教育の創設の父は、東独の領土にそのルーツを持っていた。すなわち、19世紀のトゥルナー〔体操家〕にはそう呼ばれ、生誕250周年が祝われた、ドイツトゥルネンの「祖父・家長」ヨーハン・クストフ・グーツムーツ（Johan Christoph GutsMuth）は、ハルツのクヴェドゥリンブルク（現在のザクセン・アンハルト州）の出であり、東ドイツではKörpererziehung、西ドイツではLeibeserziehungと呼ばれていた啓蒙的、近代的な「身体教育」の拠点であるシュネッペンタール（現在のチューリングゲン州）の汎愛学校で教鞭をとっていた。ドイツのトゥルネン・スポーツ文化のもう一人の始祖であるフリードリヒ・ルートヴィヒ・ヤーン（Friedrich Ludwig Jahn）は、レンツェン近郊のランツ（現在のブランデンブルク州）に生まれ、流刑の生活の中で大学から遠く離れたウンストルート川沿いのフライブルク（現在のチューリングゲン州）に20年間住んだ。それは彼が将来にわたり若者たちを墮落させないようにするための措置であった。ドイツにおけるトゥルネン・スポーツ運動の2人のパイオニアは、両国では身体教育とスポーツの特殊な文化の模範、すなわち近代の身体教育とその理論ならびに協会、団体そして「クラブ」におけるトゥルネンとスポーツの「先駆者」としてみなされた。ついでに言えば、「クラブ」は東ドイツのスポーツ用語に採用された数少ない英語表記法の一つである。

こうした伝統育成は、東ドイツでは史的唯物論の決定論的歴史理論と合致して「遺産継承」として自覚的に取り組まれた。グーツムーツと

ヤーンはワイマール共和国の（闘争）時代に活動した共産主義的な労働者スポーツの英雄とともに、東ドイツにおける社会主義的特長として、ドイツの身体文化構築にとっての模範となった。他方、ドイツ連邦共和国においては共通の伝統と他の複数世界との交流も育まれたが、この交流は1960年代には、ドイツのトゥルネン・スポーツ史ならびにその主導者に対して批判が向けられるという結果ももたらした。

西ドイツのスポーツは「西側への長い道のり」（Winkler, 2000）での政治そして社会との調和のなかで誕生した。他方、東ドイツのスポーツは国民的でドイツ的な伝統を自覚し、東側、すなわちソ連の模範を明確に見定めていた。このように、東ドイツスポーツはドイツにおいて「よりドイツ的なスポーツ」（Balbier, 2007, S. 27）だったのである。

### 3. 異なった概念、構造そして構想

いずれにせよ、このことは無条件に該当するのではない。学校のスポーツ、すなわち1950年代の理解がそうであるように、学校における「身体教育」と「身体運動」は誕生したばかりの西ドイツにあっては本質的にスポーツと直結していたわけではなく、ドイツの「身体運動」——この概念は、ドイツの1920年代にドイツトゥルネン、英国のスポーツならびに体操とダンスの間の妥協として流通していたものである——の伝統に基づいていた。

ドイツスポーツ連盟、州文部大臣そして市町村が共同して1956年に制定され、それぞれの州の——最初の——カリキュラムに取り入れられることになっていた「学校における身体教育の促進勧告」（Empfehlung zur Förderung

der Leibeserziehung）は（Wolf, 1974, bes. S. 46-59）、古典的、人道的な教育に関する思想に支えられていた。国家の関心あるいは市民社会的、公的な事柄としてのスポーツが学校での身体運動と身体教育を規定したのではなく、身体教育とそれに依拠した全人教育が目的であった。この意味における「身体教育」は、授業科目に還元されるのではなく、教育の一つの「原理」、全人教育へ向けた道、あるいは契機と見なされた。同様に理想主義的、オリンピック的なスポーツ理解は、本来、スポーツを念頭においているのではなく、スポーツを通じた人間の「自己実現」を目指していた。つまり「勧告」は、1970年代まで正当化されたドイツ連邦共和国における理想主義的で独自世界をもつトゥルネン・スポーツ理解と一致していたのである。そして根本においては、競技としての（アマチュア）スポーツのオリンピック理念とも一致していた。東ドイツで使用されていた「全面的に発達した社会主義的人格」の定式は、確かに全体的な理想主義的、教養市民的なレトリックを援用している。しかし、そこでは「社会主義的」が強調されており、このことは個々の人間に対する国家と党の全体的な干渉を意味していたのである。

上記のテーマに関して東西で使用されていた概念は、スポーツ発展の異なった方向性をさぐる重要なヒントである。

西ドイツでは、すでにハノーバーにおける1950年のドイツスポーツ連盟（DSB）の創設により、典型的なドイツの概念である「トゥルネン」が、西ドイツスポーツの統括団体の命名に際してもはや考慮されず、明らかにイギリスから受容した言葉と現象であるスポーツだけが注目された。しかし、東ドイツではこの点で異な

っていた。1957年に結成された東ドイツのドイツトゥルネン・スポーツ連盟（DTSB）は、社会主義的、共産主義的なトゥルネン・スポーツ運動の意味における身体文化、トゥルネンそしてスポーツといったように、国民的（そしてヤーンにしたがって「民族的」）なドイツトゥルネンの伝統を意図的に取り入れた。社会主義統一党の創設の際に政治的考慮において社会民主主義者が扱われたように、たとえ DTSB の中で、現実には社会民主主義的に動機づけられたトゥルネン・スポーツ運動が共産主義の権力者によって抑圧されていたとしてもである。

東ドイツにおけるトゥルネン・スポーツ組織の構築の際、(国民社会主義の時代の) ドイツ帝国体育同盟 (DRL)——その中でスポーツ種目 (DRL ではそれを「専門職務」Fachämter と呼んだ) が本質的な組織原理を提示していた——がモデルとなった。このことはトゥルネンの事例において明確である。すなわち、東ドイツのドイツトゥルネン連盟 (DTV) は、器械体操ならびに競技体操ないしリズム体操のための種目、すなわち専門職務であった。他方で、連邦共和国におけるドイツトゥルナー同盟 (DTB) は、ドイツトゥルナー連盟 (DT) あるいは同様に労働者トゥルナー連盟 (ATB) ならびに世界観において中立的な一般ドイツトゥルナー連盟 (ADT) の後継組織として理解されていた。DTB は、トゥルナーによるスポーツ種目にとっての団体のみならず、トゥルナーの伝統、立場そして「心情」を含めて「一般的なトゥルネン」を代表したかった。DTB の最初の規約構想の中にあった、この「トゥルナーの心情」という概念のために、1950年のフランクフルト／マインにおけるドイツトゥルナー連盟の設立がフランス高等委員の抗議で実現しなかつ

たとされている。なぜならば、当委員は古い世界観、政治に動機づけられたトゥルネン運動の再生を恐れたからである。このような団体は共同管理委員会によって決議された非政治的スポーツの原理と矛盾していたのである。それにもかかわらず、DTB は西側においてトゥルネンと体操の専門競技団体以上の存在であり続けた。

東ドイツにおいては、スポーツ種目に基づいた組織モデルによってスポーツへの国家と党の影響が最高度に強化された。他方で西ドイツにおける DSB は、繰り返し強調されてきたように、傘下の協会や団体が自立的かつ自由にその課題設定、目標設定そして会員資格を決定することができるという「自発的な原則」に基づく統括団体であった。しかし、ワイマール共和国における分散させられたスポーツとの違いにおいて、西ドイツのトゥルネンとスポーツの幹部は、DTB における会員資格と政治的路線、またそれと結合した会員組織全般に同意した。政治的、イデオロギー的、宗派的に決定づけられた協会と諸団体は、DTB の正規会員たるにふさわしくなく、もっぱら「特別な課題をもった諸団体」にすぎなかった。この原則は、トゥルネンとスポーツそのものの促進と組織化ではなかったドイツ生活救済協会 (DLRG) のような組織にも該当した。加えて、あるスポーツ種目が一つの専門団体によってのみ代表されることも許されていたが、いずれにせよそれを現実化することは困難であった。なぜならば、伝統的に DTB はプログラムの中にドイツ陸上競技連盟と同様の陸上競技部門を持っていたからである。それゆえ指定された種目でどの団体がどの競技を実施するのかを調整する取り決めが必要であった。

#### 4. スポーツと国家の融合あるいは分離

より広範な原則は、民主主義的な連邦共和国におけるスポーツと国家、（政党）政治の厳格な分離に関係していた。それは、第三帝国におけるスポーツ、国家そして政治の一体化の経験から得られた明確な結論と教訓であった。連邦共和国におけるたいていのスポーツ団体の幹部、また国民社会主義者と協力していた者たち自身の見解によれば、こうした一体化はスポーツの道徳的信用を失墜させるものであった。DSBの初代代表を表明したヴィリ・ダウメ（Willi Daume）が語っているように、1945年後のスポーツは最終的に実体的であるのみならず道徳的でもあり、またあらゆる利害関係からスタートしなくてはならなかったのである（Daume, 1972, bes. S. 280）。

しかし、国家そして政治からのスポーツの分離は、当該者の認識を越えて西側占領権力の命令であり、かかる権力はとりわけイギリス人とアメリカ人のスポーツ理解に合致していたのである。西ドイツの組織化されたスポーツは、その要件を国家の介入なしに規制しなくてはならず、また国家からの援助はスポーツが公共の福祉に貢献する課題と機能を自力で維持できない場合にのみ要求することが許された。

一方でのスポーツの自立性そして他方での国家との助成的なパートナーシップの原則（subsidiäre Partnerschaft）は、「自由な」スポーツが連邦共和国において発展していくうえでの基礎であった。このことは、すでに1950年のDSB創設の際に強調され、また連邦共和国におけるスポーツの原則である「ドイツスポーツ憲章」（Charta des deutschen Sports）の中で再度

定式化された。その際、次の点は注目すべき事柄である。すなわち、1972年のオリンピック開催地がIOCによってミュンヘンと決定された後のDSB総会（1966年）で本憲章が議決されたこと、またすでにこの時点で憲章のなかで強調されているスポーツと国家の間のパートナーシップの原理をオリンピックという挑戦に鑑み新たに規則化すべきであると強調されていたことである。

#### 5. オリンピックスポーツ

連邦共和国では、最終的にオリンピックというスポーツの西側のモデルが基調であった。このモデルは、一方で強力なオリンピックのスポーツ競技連盟に全幅の信頼を置き、また他方でオリンピックの競技種目の代表としての自立的な国内オリンピック委員会（NOK）の設立を不可欠としていた。ベルリンオリンピックの事務局長であり、またそれゆえ「ミスター・オリンピック1936」と呼ばれていたカール・ディーム（Carl Diem）は、1947年以降、ケルンにおけるドイツスポーツ（体育）大学の学長を務め、アデナウアーの西側を指向した国家政策に従い、あらゆる目標をスポーツの領域で変換することに努めた。その中には、東ドイツよりも前にオリンピックファミリーへのドイツの速やかな復帰が重要課題として含まれていた。ディームは英国との戦争で捕虜になり、オリンピックへ出場する英国人トゥルナーの面倒をみていたヘルムート・バンツ（Helmut Banz）とならんで、1948年のオリンピック競技会に英国からロンドンへ招待された唯一のドイツ人であった。それゆえディームは東ドイツのスポーツ宣伝の格好の敵であった。なぜならば、彼は「ドイツにと



っての」本質的な特性を導き、したがって全ドイツの要求を唱えた西ドイツのNOKの設立（1949年）を促進させたからである。ドイツのスポーツ運動をワイマール時代に組織化したデームは、連邦共和国のスポーツ組織の役職につかなかったが、しかし「連邦政府の（非常勤）スポーツ担当官」として、ドイツのスポーツ政策にあいかわらず絶大な影響力を行使した。彼に対して東ドイツ側が攻撃したもう一つの理由は、彼が戦後「ウルブリヒト集団」による東ドイツにおけるスポーツの組織化の募集から逃亡したからである（Diem, 1974, S. 226）。

オリンピックファミリーへ採用されるという東ドイツスポーツ指導部の動機は、まったく異なった様相を呈していた。東ドイツのNOKは、ソ連という東側の強力な社会主義兄弟国が道を開け、また「東側ブロック」は今やブルジョア的なオリンピック競技会にも参加すべきだというスローガンを語りだした時に初めて誕生し、活発になったのである。スターリンはすでに、1930年代に赤色スポーツインターナショナルの共産主義的プロジェクトを終焉させ、またそれに代わって階級の敵にスポーツ場の上でも打ち勝つことを決定した。それは実際には、諸国民の同盟に加わるというソ連邦の決定（1934年）と並行してのことである（Vgl. Katzer, 2009）。ソ連邦はオリンピックの舞台には1952年のヘルシンキ大会において初めて登場した。それはIOCがその1年前にウイーン総会においてソ連のNOKを承認し、またメンバーとして受け入れた後のことであった。IOC実行委員会は、この会議で西ドイツのNOKを承認し、そして東ドイツのNOKの受け入れについて協議した。それはヘルシンキと冬季オリンピックが実施されたオスロへ全ドイツの選手団を参加させると

いう指令の中で合意された。合同選手団は実現しなかったので、東ドイツのNOKのIOCによる正式な承認は1955年によく実現することになるのである。

## 6. 「シンダートラック上の冷戦」

ウタ・アンドレア・バルビーア（Uta Andrea Balbier）の著作（2007）に記されているように、これによって「シンダートラック上の冷戦」が開始された。冷戦はもっぱらオリンピック競技場の中で展開されたが、しかしIOCは全ドイツ選手団を要請したため、それはドイツのオリンピック選手団の内部で、また選手団結成前の段階で、チーム編成をめぐる混迷の度合いを高めた面倒な手続きにもあらわれた。この展開の究極の場面は、歴史上はじめて2つのドイツの選手団が独自の国歌を歌い、独自の国旗を携えて行進したときに生じる、ミュンヘンの素晴らしいオリンピックスタジアムでの2つのドイツ選手団のいさかいであった。

東西のスポーツマン、スポーツ団体幹部そしてスポーツ政治家、東ドイツと同様に連邦共和国の政治家もこの点を強調した。とりわけ、政治的状況を踏まえ、東ドイツのオリンピック選手団は西ドイツの領域へ入ることが許されるか、あるいはいかに入るべきか、また東ドイツ市民と競技者は西ドイツへ出国を認められるのか、あるいはいかに認められるべきかが取り決められなくてはならなかった。連邦共和国政府の政治では首相ヴィリー・ブランド（1969年から）に至るまで、東ドイツを国際法上国家として承認せずドイツの一部として見なしていたので、この独占代表団の要求は、たとえば連邦共和国における国際チームや競技会での東ドイツ

アスリートの参加問題に際して重大な政治的障害となった。これとは反対に東ドイツの政治では、東ドイツが国家として国際的に承認されることが義務づけられていた。この最優先の政治目標に東ドイツのスポーツ政治も規定されており、1972年のミュンヘンオリンピックはそのための重要な一歩であった。こうしたジレンマは、オリンピック競技会の前段である1960年代における外交上の諸問題、たとえばいわゆる国歌、国旗闘争のような問題を生み出したのである。

IOCは「アルマンドの泉」〔統一選手団の問題〕をしだいに後悔しはじめた。1968年10月12日の総会において、東ドイツのNOKはミュンヘンオリンピックで独自の国歌、独自の国旗そして独自のエンブレムをつけて参加する権利を得た。名称は「ドイツ・ドイツ民主共和国」であった（Balbier, 2007, S. 163）。IOCは西ドイツのNOKに対し、この規則がミュンヘンにおいても有効であることを、少なくとも1968年末までに宣言することを要求した。連邦政府にとってこの要求に同意することは難しかったが、12月18日、憲法上の懸念にもかかわらずそれは発表された。社会民主党のブランドとヴェーナーは、この規則のためにとりわけ力を尽くした。ことにブランドはそれを最終的には東ドイツの国際法上の承認へと導く政府の新しい東ドイツ政策に取り入れたのである。

カール・アードルフ・シェーラー（Karl Adolf Scherer）（1974）がIOCをそう名づけたように、IOCは「男たちの結社」に東側ブロックからの新しい「スポーツの友人たち」を迎え入れるために苦勞した。というのは、このスポーツ構想がオリンピック憲章と明確に矛盾していたからである。東ドイツのスポーツ指導部の

見解は、スポーツとオリンピック競技会の場で社会主義、共産主義の優越性をソ連の指導の下で表明することに貢献するというものであった。スポーツ、とりわけ国際的なオリンピックでの高度競技力スポーツは、党と国家による政治の優位のもとにあったのである。東ドイツは「トレーニング服を着た外交官」として選手たちを国際的なスポーツ闘技場へ派遣したのみならず、彼らに外国出撃の準備をさせたのである。外交官、情報部員、諜報部員そして軍隊の将校のように、徐々にこの課題の準備が特別に進められた。これらはすべてがIOC憲章を根拠としNOKの中で具体化されるべきオリンピックスポーツの自立性の原則と矛盾するものであった。それにもかかわらず、IOCは東側ブロックの国家ならびに全体主義の支配下にある諸国のNOKを徐々に承認するようになった。1979年には最終的に中華人民共和国のNOKも承認された。同国のNOKは1984年のロサンジェルスオリンピックにはじめて選手団を送った。ソ連に制圧されていた東側諸国の多数がオリンピック競技会をボイコットした時であった。それはまた、1960年代、実際には1961年の壁建設以降の「シンダートラック上の冷戦」が、その熱い局面に突入しときが起点となっている。この路線は東ドイツにおいては、すでに1950年代以降、この戦争は勝利できるといった論法により最初から定められていた。ヴァルター・ウルブリヒト（Walter Ulbricht）を頂点に置くSED指導部は、当初「大衆スポーツ」の促進こそ国際的な競技力の高度化の基礎であると認識し歩み出した一方で、すでに1958年と1959年の政治局の決定——その中で東ドイツ競技スポーツの成果目標が明記された——によって、この原則から逸脱していった（Teichler, 2002,

S. 323-352)。中央の選手精選，中央のトレーニングセンター，そして最終的には後年に評判となり，西側諸国から驚きをもって受け止められた「児童・青少年スポーツ学校」(Kinder- und Jugendsportschule)といった東ドイツにおける国家的に組織化され，体系化されたタレント選別・促進システムがこの時代に誕生したのである。東ドイツのアスリートたちの国際レベルでのスポーツ成果が神秘のバールに包まれたように，これらは「東ドイツスポーツの奇跡」の秘訣であった。

科学が東ドイツスポーツの成果を高めるうえで重要な役割を果たした。カール・ディームの下で創設されたケルンにおけるドイツスポーツ大学開学3年後の1950年，ライプツィヒにドイツ身体文化大学(DHfK)が開設された。当大学は当初，1920年に創設されたベルリンのドイツ体育大学(カール・ディームの指導下)の後継大学として，社会主義的な「身体文化」の発展に寄与すべきものとして位置づけられたが，その後国際的な高度競技力スポーツの中核的な窓口としてますます本領を発揮していった。1960年代において，身体文化とスポーツのための極秘の研究機関——その存在と課題については西側では体制転換まで実際に分からなかった——がDHfKと密接に関わって構築された。それによって東ドイツにおける競技スポーツは国際的な成果を上げ，世界選手権やオリンピック競技会で多くのメダルを獲得し，そして——とりわけ——西側の階級の敵，特にイデオロギース的に敵対する連邦共和国の「兄弟」と「姉妹」をスポーツの領域で打ち負かすために優先権が与えられ，それゆえあらゆる手段——のちにスポーツでは許されない行為，たとえばドーピングによってはっきりと示されたように——を持

いてそれを促進することは当然だった。スポーツにおける勝利によって西側資本主義に対する(ドイツの)社会主義の優越性を表明したかったのである。1972年のミュンヘンオリンピック——それは東ドイツ，SEDの中央委員会，政治局，そしてドイツツルネン・スポーツ連盟におけるスポーツ政策的決定から明らかだが——において，この高い目標は達成された。1965年と1969年の政治局による競技スポーツ決議により，国家的に明確に促進された「スポーツⅠ」，国家によって促進されない「スポーツⅡ」そして他の大衆・余暇スポーツのスポーツ活動の間の分離が明確に生じたのである。このスポーツ領域の実効支配の限界は1980年代における東ドイツ社会の潰瘍ともなったのである(Vgl. Rheinhardt, 2009)。むしろ国家と政党指導によって，このような分離は政治的にはどうでもよいことであったがゆえに，そうした限界性が潰瘍を生だしたといえるのである。

## 7. ドイツードイツ間のスポーツ関係

高度競技力スポーツのもっとも重要な機能の一つは，東ドイツ国民というアイデンティティをスポーツ，国家そして党とともに強化することにあったが，国家としての東ドイツの威信を高める，社会主義の成果を他国で表明する，国際的承認を得る，そしてとりわけ連邦共和国を国家的，社会的な直接的敵対者として凌駕することもそれに加えられた。スポーツの歴史，つまり連邦共和国と東ドイツ間のスポーツ政策的関係の歴史は，スポーツの政治的悪用の悲劇的な事例である。東西ドイツ間のスポーツ関係は，概ね4局面に分けられる。

1961年の壁建設までは東ドイツ側からも西ド



イツとのスポーツ接触が求められ、またスターリンと（いずれにせよ限定的に）ウルブリヒトによって追求された共産主義的な影響下における再統合の政治を支援することにそれは利用された。スポーツでの東西の人びとの出会い、スポーツ試合は政治的プロパガンダのフォーラムとして直接利用された。壁建設と政治的な枠組み関係の展開によって——東ドイツの特殊用語に従えば——この「全ドイツ的なスポーツ交流」の第1の局面は終焉した。

その後、西側ないし連邦共和国からの首尾一貫した隔絶の政治が続いた。国家と党指導部の目的は、東ドイツの国際法的、憲法的承認にあった。様々な州政府はこれを拒否し、そして政府側では東ドイツの孤立政策を進めた。これら政府は連邦共和国が東ドイツを承認した国家との外交関係を断絶するという、いわゆるハルシュタイン原則（Hallstein Doctrine）に従った。この硬直した立場は、「緊張緩和政策」の開始と1971年のベルリンに関する「4カ国協定」の締結、ならびに連邦首相ブランドと外務大臣シェールの下でなされた「東部政策」——それによって東ドイツと連邦共和国間のある種の名目的関係が実現した——によってはじめて変化した。東ドイツは国家として承知されたが、しかし国際法的には承認されなかった。東ドイツサイドによって、連邦共和国とのスポーツ関係が国際的なスポーツ関係のように扱われた。1972年のオリンピック年に締結された東西ドイツ基本条約は、最終的に1974年に「IOCと国際スポーツ組織の規程と慣例に従い、DSBとDTSB間のスポーツ関係に関する議定書」への署名を実現させたのである。

## 8. 西側の回答

国際舞台における東ドイツスポーツの参謀本部なみに計画された演出に直面し、西側、とりわけドイツ連邦共和国におけるスポーツが回答を見出すことは困難であった。一方でスポーツ内部はもとより政治や責任ある政治家もまた、連邦共和国における「自由な」スポーツ原則に同意していた。他方で東ドイツにスポーツ的にも政治的にも活動領域を委ねてしまうことはできなかった。アデナウアーからコールまで——さらにそれは政治転換後の政府にも当てはまる——連邦共和国におけるすべての政府の政治はこのジレンマに直面した。すなわち、一方でスポーツの自由と自立性が保障されなければならなかったが、他方でスポーツ、とりわけ国民的代表が貢献すべき国際的競争能力のあるオリンピックスポーツは支援されなくてはならず、その結果、国際舞台において少なくとも恥をかくようなことは許されなかったのである。この点は連邦共和国においては、一方でスポーツは決して大げさに騒ぎ立てられることなく、またたとえばスポーツを国家目標として基本法に採用することを真剣に言及するようなことはなされなかった。この議論は1990年代後半の転換後はじめてスポーツ組織関係者によって展開される。他方で「自由な」スポーツは、いわゆる助成（補助）原則を梃子に、絶えず国家による大がかりな支援を得ることができた。なぜならば「シンダートラック上の冷戦」は国家的な支援なしには絶望的に敗戦を余儀なくされたであろうからである。ドイツ連邦共和国における政治とスポーツに責任ある者たちは、このリスクを冒したくはなかったのである。

連邦共和国における西ドイツのスポーツとスポーツ政策は、東ドイツのスポーツ装置に対して、本質的に相互に関連している3つの領域で反撃しようと試みた。それは第1にスポーツの領域における科学の促進、第2に連邦共和国における政治的、社会的、経済的な限定条件と一致しうる手段を用いた才能ある人材、若いスポーツマン、アスリート育成の促進、そして第3にスポーツ構造そのものの現代化である。

### 9. 連邦共和国におけるスポーツと科学

スポーツの領域における科学の発展は、東ドイツスポーツ指導部の発明ではなく、19世紀まで遡ることができる。すでに体操と「トゥルネンの科学」は、身体、運動、体操、トゥルネン、遊戯、そしてスポーツに関する体系的知識を収集し、科学的に探究し、そして教授することに貢献していた。ベルリンで1920年に開設されたドイツ体育大学は、「自由な」スポーツ、すなわち当時、帝国ドイツ体育委員会（DRA）がこの大学ならびに新たに発展したスポーツに関する学問の担い手として登場していた限りにおいてスポーツ科学への道における里程標であった。ケルンのドイツスポーツ大学はそれを範とした。カール・ディームは1947年、学長に就任した。このスポーツ大学は、当初、伝統的な大学と教授たちからまったく、あるいはほとんど評価されなかった。当大学は開設時に学位授与権と教授資格権を得ることができなかった。すでに言及したように、専門課程は正式に承認された大学の取り決めではなかったのである。

1967年12月1日にスポーツをテーマとした最初の連邦議会（ボン）の審議において、自由民主党議員のミシュニック（Mischnick）（東ドイ

ツからの亡命者であった）は、西ドイツのスポーツ学生がライプツィヒのDHfKにスポーツ科学に関して博士請求論文を提出しなくてはならないが、それはケルンのスポーツ大学が依然として学位授与権がないからだと批判した（Balbier, 2007, S. 133）。ドイツのアカデミック界におけるスポーツに対する無知、傲慢、偏狭さに関して、すでにヴェリ・ダウメがベルリンにおける1956年のドイツスポーツ連盟総会での綱領宣言的な演説の中で訴えていた。その時からスポーツに対する西ドイツの大学の立場に大きな変化は見られなかった。

ミュンヘンがすでに1972年のオリンピック競技会の開催権を獲得し、今や連邦共和国においてこの競技会そして東ドイツ出身のアスリートたちとの対決をいかに準備すべきかといった問題が浮き上がっていたとき、1967年に連邦議会での審議が行われた。西ドイツにおける政治家とスポーツ団体幹部にとって、以下の事柄から逃れることはできなかった。すなわち、東ドイツがスポーツを体系的にシステム論争の中で利用していること、またそれに呼応して促進させていることである。ライプツィヒのDHfKは、この科学的・体系的競技スポーツ促進のための頭脳であった。西ドイツのスポーツ政策の努力は、それゆえ東ドイツのようにスポーツ科学を制度化することに求められた。スポーツ科学は高度競技力スポーツをも焦点化し、また応用科学の意味において営まれるべきであった。

大学に対してスポーツ科学のこの方式を強制することができなかったのも、スポーツ政治家とスポーツ団体幹部は様々な戦略を選択した。さしあたり、とりわけミュンヘンのオリンピックを直前に控えた公的な見解を利用して、連邦の各州と幾つかの大学に上述した連邦議会審議

で表明された要求を納得させ、スポーツ科学とスポーツ医学の講座を開設することに成功したのである。

端緒は1966年にテュービンゲン大学でなされた。それは、ミュンスター大学で博士請求論文を提出した教育学者であり、ケルンのドイツスポーツ大学ではディームの弟子であったオモ・グルーペ（Ommo Grupe）が、連邦共和国における身体教育理論の最初の講座に招聘されたときであった。この点は、テュービンゲンにおいてエデュアルト・シュプラング（Eduard Spranger）（ベルリン時代からのカール・ディームの友人）ならびに改革教育学者にして市民大学創設者の息子であるアンドレアス・フリットナー（Andreas Flitner）周辺の改革を進める教育学者が、「身体教育の理論」にふさわしい教育学の教授を招聘し、また当該教授を大学における体育の機関の指導と結び付ける用意があることを宣言したために可能となった。テュービンゲン大学は、それによりドイツの大学におけるスポーツ科学の発展にとっての実験的な先例となったのである。多くの他の大学が追随した。たとえば、同年にはフランクフルト大学でヘルマン・アルトロック（Hermann Altrock）が招聘されたが、彼はすでに1925年にライプツィヒで身体教育理論の教授職を獲得し、この専門領域における学位授与権を当地においても行使した。とはいえ、この種のスポーツ〔教育的な〕科学は、オリンピック競技会を前にスポーツ政治家とスポーツ団体幹部がイメージするスポーツ科学の方法面での問題関心とはならなかった。したがって、当然のことながら高度競技力スポーツの発展に直接役に立つスポーツ科学そして比較的長期的な視点から若者のスポーツ促進に間接的に貢献することができるスタッ

フが「身体教育」の教授以外に望まれたのである。

スポーツの巨大イベントにふさわしく順応するというという社会的、政治的压力を、それらが1920年代以降語られ、1945年後より強く言及されたように、大学そして大学の体育機関も感じ取った。これらの大学や機関は、国民社会主義の「第三帝国」において、すべての大学生にとってのスポーツ必修——ついでに言えば、第二次大戦後、スポーツを小ばかにしていた大学教授もそれに関して公言していた——を提供したのみならず、スポーツ教師の養成も組織化したのである。アカデミックなスポーツ教師養成を大学に確保するというこの課題を、こうした大学等は1945年後に再び主張し、今やテュービンゲンやフランクフルト大学のように、講座担当教授によって支援されたのである。

しかしながら、1970年頃にスポーツに関する考え方のある種のパラダイム転換が生じた。間近にせまったオリンピックがそのことに貢献した。この点は、今や始まろうとしていた概念の転換の中でもっとも明確に示された。すなわち、身体運動〔体育〕の機関からスポーツ、スポーツ科学あるいはスポーツ諸科学の機関が、体育教師、トゥルネン教師のための専門誌から「スポーツ教育」（まだ小文字で書かれていた）の専門誌が、ドイツ体育教師委員会（ADL）からドイツスポーツ教師連盟（DSLVL）とドイツスポーツ学会（dvs）が誕生したのである。つまり、もっぱら学校における児童や生徒たちの身体教育に気を配るのではなく、社会現象としてのスポーツを科学的に探究しようとしたのである。この点は、本質的に身体教育の世間離れした、より個人主義的な理論よりも、ミュンヘンオリンピックのメダル獲得の成果をスポーツ

科学から最も期待していたスポーツ政治家とスポーツ団体幹部の考えを引きつけた。とりわけ、スポーツ愛好家のスポーツ、スポーツギムナジウム、スポーツ行進のような企画やプロジェクト——最終的にはギムナジウムの改革の流れのなかで、正課科目のスポーツをアビトゥアの試験に加える可能性も——が、このパラダイム転換と結びついた。

つまり、1972年のミュンヘンオリンピックは西ドイツのスポーツ科学と大学での機関化の発展にとって定点でもあった。その強化の局面は、ある意味で競技会の枠組みにおけるプレオリンピック科学会議の組織でもって終わった。会議と報告は、同時に東ドイツにおけるスポーツ科学に対するオルタナティブとして国際的にも認められていたドイツのスポーツ科学の「離陸」を意味していた。というのは、東ドイツのスポーツ科学が豊富なメダリストを生み出す高度競技力スポーツを支援することを明確にしていた一方で、〔西ドイツの〕スポーツ科学は社会現象であるスポーツを包括的に、また多様な視点から探究する目的を持った学問として理解されていたからである。

連邦共和国におけるスポーツと政治は、東ドイツに抵抗することができるためには、このことだけでは十分ではないことを認識した。それゆえ、1966年、連邦内務省のスポーツ調査報告ないしスポーツ部会において、東ドイツの模範に依拠して「連邦スポーツセンター」（Bundeszentrale für Sport）を設立するという考えが浮上した。つまり、高度競技力スポーツ、とりわけスポーツ医学に合致した研究の必要性について提唱されたのである。ヴィリ・ダウメは、連邦首相キージンガー（Kurt Georg Kiesinger）政権下における当時の大連立の責

任ある政治家、スポーツ政治家と以下の点で即座に一致した。ドイツ国内そして国際的なスポーツ競争に勝ち抜いていくためには、このような機関はミュンヘンの準備過程で早急に必要だということである。ミュンヘンへのオリンピック競技会の招致は、世界社会において国際的に同権ではなく、至る所でまだ承認されていなかったドイツ連邦共和国にとって大きな政治的成果であった。この信頼を裏切るとは許されなかった。スポーツ的にも、組織的にも、そして政治的にもである。それゆえ当然のことながら、出来る限り有能なアスリートを競技場へ送りたかった。しかし、それ以上に連邦共和国がすばらしい招待者であることを世界に示すことが重要だったのである。ヴィリ・ダウメは、リチャード・マンデル（Richard D. Mandell）との会話（1991, S. 19）の中で、ミュンヘンの成功の見込みについて次のように述べている。「東ドイツはたいていのメダルを獲得する。われわれはホストであり、そしてすばらしい、楽しい競技会を世界に示す。それで両者は満足するのである」と。

スポーツにとっての連邦スポーツセンターの理念は、大方の賛同を得られなかった。というのは、この理念は多くのスポーツ団体幹部に、このような国家的な機関が自由で自立的なスポーツの基本原則と一致するのかという疑念を抱かせたからである。多くのスポーツ組織幹部はスポーツの国家化の傾向を不安視し、またドイツにおける組織化されたスポーツが依拠している名誉職の過小評価を批判した（Balbier, 2007, S. 136f.）。このような疑念にもかかわらず、1969/70年に高度競技力スポーツ領域における科学的研究の促進と調整を課題とした内務省管轄下の機関として、「連邦スポーツ科学機関」

（BISp）が設けられた。基本法において明示された州の文化主権の原則、またスポーツの自立性の原則に直面し、この機関の正当性にとっての議論として、以下の点が持ち出された。すなわち、そもそもスポーツはドイツ全体の代表機関に奉仕し、またそれゆえ連邦国家によっても特別に促進されうるし、またされなければならないのか、といった論点である。

連邦機関の設立は、確かにそれによってスポーツ科学ないしスポーツ諸科学が特別に促進され価値を引き上げられた限りにおいて、組織化されたスポーツの要求に照応していた。しかしそれは、それまでスポーツ諸団体による自由な担い手の中で擁護されてきた権限——たとえば「スポーツ場建設機関」あるいは「スポーツ領域における中央研究委員会」（短く「中央委員会」）がそうで、両者はDSBに属していた——が、連邦スポーツ科学機関の設立にともない国家的な管理へと移行するといった、スポーツにおける権力移動も意味していたのである。その限りで批判は正しかった。連邦スポーツ科学機関の設立は、西ドイツスポーツにおける国家的な影響と権力の高まり、ならびにスポーツと国家の分離という原則の弛緩を意味していたのである。

## 10. アスリートの促進

このような国家とスポーツの分離といった明確な教訓からの方向転換は、より広範なテーマ、すなわちオリンピック競技会のアスリートをめぐる準備過程で明らかになる。この準備過程は才能ある者の発掘と才能の促進、適したトレーニング・競争の場の設定と調達、専任のトレーナーの雇用、そして集中的なトレーニング

や数多の競争から生じる学校教育、専門教育そして仕事の点で不利益を蒙りかねないスポーツマン自身の補償と報酬の問題にまで及んでいる。しかし、この点に関して言えばオリンピック憲章第26条で規定されたアマチュアスポーツの原則が明確な制約となっていた。すなわち、スポーツで金銭を稼がず、スポーツを実用的ではなく「遊戯」として実施するアマチュアのアスリートだけがオリンピック競技会に参加することが許されていた。それにもかかわらず（あるいは、まさにそれゆえに）西ドイツのスポーツはアマチュア規程の尊重のみならず、IOC会長アヴェリー・ブランデージ（Avery Brundage）路線との協調、つまり根底にあるスポーツのアマチュアイデオロギーをめぐる幹部たちを悩ませた。最終的に彼らはIOCからミュンヘンのオリンピック開催を委ねられたが、こうした信頼を競技会で示すことができなかった。

ついでにいえば東ドイツのトップアスリートは、東ドイツの視点からするとアマチュア、すなわちオリンピックの宣誓の中で語られているような祖国の栄光のためにスポーツをすることができる、強力で支援された「ステートアマチュア」として見なされた。しかし、現実問題として、国家的に推進され、支援された東側ブロックのステートアマチュアと西側のアマチュア間の機会の平等はとうてい保証されなかった。

不利な状況に陥らないために連邦共和国における国家とスポーツは、オリンピックのアマチュア原則に一致し、同時に東側の体系的に促進された競争に対抗しうるために十分に効果的なアスリートの支援の方法を見出すよう努力した。その際、東ドイツの実態は一方で模範であり、他方で拒否すべき否定的愚行でもあった。



専門的なトレーナーなしにもはや対抗できないという現実に対する洞察は正しく、協会の中で名誉職として活動している運動指導者やコーチに加えて、専属のトレーナーと専門家が協会へ配属された。

ドイツにおけるオリンピック競技スポーツの専門化に向けた最初の一步は、すでに20世紀初頭に見られた。つまり、ドイツの最初のスポーツ連盟、DRAの専任事務局長であったカール・ディームが、1916年に予定されていたベルリンにおけるオリンピック競技会に際してドイツの陸上競技アスリートを専門的に養成するために、1913年にアメリカの陸上コーチ、アルヴィン・クレンツレーン（Alvin Kraenzlein）を雇用したのである。

こうした先例に従い、最終的に1960年代には連邦ならびに州の単位で、それぞれのスポーツ種目でタレント発掘に取り組み、協会の実技指導者やコーチのための課程を作成し、選りすぐられたアスリートを課程に呼び集めるために、州と連邦におけるコーチ雇用の手立てを自由に活用できるようになった。東西ドイツにおけるスポーツの専門家たちは、この原理をすでにナチスの時代から知っていた。1936年のベルリンオリンピック選手団のために、中央の国家的財政支援をえた準備がはじめて実行されたのである。

連邦共和国スポーツの近代化は、東ドイツとの国内的な闘争へのまなざしをともなって進められただけではなく、それはフィンランドのスポーツ社会学者カレヴィ・ヘイニラ（Kalevi Heinilä）がミュンヘンでの1972年のプレオリンピック科学者会議でスポーツの「総合化」と名づけた、より新しいスポーツ展開の結果でもあった。すなわち、「より高く、より速く、より強

く」というオリンピック原理による競技スポーツの徹底した方向性である。それは、科学的知見に基づく専門的、体系的、集中的そして効果的トレーニング、日常的で包括的なアスリートの医学的支援と看護、ならびに最重点の専門特化した学校、専門教育そして職業の——少なくとも一時的、部分的な——選択の自由を意味していた。

1960年のローマオリンピックで示されたドイツ人アスリートたちの期待を裏切る結果——ここでは最終的にアルミン・ハリー（Armin Hary）だけが納得ゆく成果を出した——を受け、DSBのみならずNOKの会長を務めていたヴィリ・ダウメは、ドイツのスポーツ改革に迫られた。高度競技力スポーツにとって必要な社会的、政治的支援を確保するための第1歩として、彼は1961年にNOKの下に「競技スポーツ科学方法促進委員会」（Ausschuss zur wissenschaftlichen und methodischen Förderung des Leistungssports）を設けた。会長には、東ドイツから亡命したスポーツ医学者、ヨーゼフ・ネッカー（Josef Nöcker）が招聘された。当初、タレントの選別と促進の問題を扱っていた委員会の活動は、内務省のスポーツ課からの助成を通じて支援された。このような支援とともに、競技スポーツ促進のための必要な措置が政策化された。

とはいえ、それは十全ではなかった。競技スポーツコーチの待遇改善とならんで、厳しいトレーニングに取り組まなくてはならないアスリートにとってのメリットを作らなくてはならなかったのである。東ドイツにおいて、それは数多くの特典において誕生していた。すなわち、さしあたって消費財の提供から職場の確保、そして国際大会と試合のための旅費支援までであ

り、それは東ドイツにおいてトップアスリート以外は外交官、秘密情報機関員、そして年金生活者しか享受できなかったことであり、東ドイツが消滅する頃には、この特典はますます大きな意味を持っていた。

連邦共和国においては他の道を進まなくてはならなかった。政治家と国家当局とならんで、学校と大学、経済そして自由な報道機関もスポーツのパートナー、友人として獲得しなくてはならなかった。それゆえヴィリ・ダウメの提案により若いアスリートを財政的に支援し、またそれによって大学教育と職業における不利益を埋め合わせすることを目的に「ドイツスポーツ助成財団」(Stiftung Deutsche Sporthilfe) が1967年にベルリンで設立された。初代そして長年にわたる(1988年まで)会長に、ヨーゼフ・ネッカーマン (Josef Neckermann) が就任した。彼は一方でオリンピックの乗馬選手として古典的なジェントルマンスポーツの代表であり、しかし他方で同名の大型輸送専門店のオーナーとして西ドイツの奇跡の経済成長を担った人物である。彼は企業と産業を競技スポーツのパートナー、促進者そして「スポンサー」(この概念はようやく少しずつ浸透していった)として獲得することに成功した。連邦共和国の経済と社会はトップアスリートと一体化し、トップアスリートの功績をたたえ、あるいはそもそもそれを可能とするうえで貢献した。その際、今日まで毎年開催されている「スポーツ舞踏会」(Ball des Sports) は、トップスポーツ、経済、政治、社会そしてメディアとの間の確たる結びつきをよく示している。ここではスポーツのための個人的な寄付が集められるばかりではなく、これらの領域出身の精鋭たちの関係も結ばれるのである。

ダウメによるトップスポーツ支援のもう一つの取り組みは、1969年の「幸運の螺旋」(Glücksspirale) の導入である。この公的な富くじは、NOKと公共テレビ (ARD と ZDF) そしてドイツトトカルチョ・富くじ連合との協同により実現し、今日までミュンヘンオリンピックのシンボルである光の螺旋を付している。収益は、社会的、文化的な目的とともにスポーツにも用いられてきたし、現在も用いられている。

#### 11. ヴィリ・ダウメの路線への批判

競技スポーツの促進とその底流に流れるオリンピックスポーツ路線の問題に対しては、しかし一貫して様々な解釈が存在していた。この点は、ドイツオリンピック協会 (DOG, 1951年設立) の共同設立者にして初代会長、また1966年以降、IOCの委員でもあった実業家のゲオルク・フォン・オペル (Georg von Opel) とNOK会長のヴィリ・ダウメとの間で繰り広げられた論争に示された。自身、ボート競技で何度もドイツチャンピオンとなり、レーサーでもあったオペルは、ダウメとネッカーマンによる大衆スポーツをなおざりにして突き進む競技スポーツ支援を批判した。それに対して彼は、底辺とトップは相互に密接に結合しているというピエール・ド・クーベルタン (Pierre de Coubertin) のオリンピック理念の基本原則に固執した。クーベルタンは、スポーツの「エリート」、すなわちオリンピアで始まったアスリートを、スポーツ的、精神的な観点から、スポーツを行う広範な大衆にとって模範を提供すべき能力のピラミッドにおける頂点と見なしていた。この卓越したスポーツマンの模範を通じ

て、人間はスポーツ活動に誘われるのである。一面的な競技スポーツの促進によって、この原理が危機にさらされているとオペルには見えたのである。オペルの見解は誰にも聞き入れてもらえなかったので、1969年、DOGの会長を辞職した。彼はIOCには1971年の心臓死まで属した。その結果、ドイツスポーツにおける数多の役職に加えて、ミュンヘンオリンピックの組織委員長を務めていたヴィリ・ダウメにとって、ドイツのスポーツ政策面でのライバルがいなくなったのである。

## 12. 身体教育 vs トップスポーツ

オペルと同様の批判が身体教育者の中からもなされた。学校そして協会における子どもと若者班における運動、体操、トゥルネン、遊戯そしてスポーツのために代表的な教育学的知見を提供していた『身体教育の理論』(Theorie der Leibeserziehung)は、競技スポーツの専門化に依存しない子どもと若者の発展と成長に信頼を置いていた。ますます活発になる身体運動のスポーツ化に対するこれら保守的、トゥルネンの、身体教育学的な留保にとっての初期の事例は、すでにヴェルツブルクにおいて1954年に開催されたドイツトゥルナー連盟の女性総会に見られるが、当総会ではもはや国際的な女子の体操競技には参加しないという決議がなされた。なぜならば、1952年のヘルシンキオリンピックにおいてロシアの女性トゥルナーが演じた体操競技は「最高度の技」を目指したものであり、ドイツの少女・女性トゥルネンの全体的でリズムミカルな運動・教育理解に反していたからである。

それゆえ、学校におけるスポーツ団体の影響

は複数の身体教育学者たちからは好意的にみなされなかった。運動の才能ある者から将来のトップスポーツマンを「飼育」したいといった目的は、そこには存在しなかったのである。こうした批判とともに東ドイツにおけるトップスポーツの一面的な促進への危惧も引き合いに出された。グラフ雑誌『シュテルン』(Stern)の発行者、ヘンリ・ナネン(Henri Nannen)が、彼のプロジェクト「若者は研究する」を模して学校のスポーツ競争、「若者はオリンピックのためにトレーニングをする」を1969年に立ち上げる構想は学校からあまり支援されず、まして東ドイツの子どもと若者によるスパルタキアードが競技スポーツの後継者を獲得している価値を得るには至らなかった。特に、この大胆な企ては『シュテルン』(Stern)の宣伝行為として見なされたため批判と懐疑が圧倒的であった。

学校でのスポーツないし身体運動と身体教育を団体の競技・トップスポーツのために道具とするこのような試みは、むしろ「成果原理の意味と無意味」(Sinn und Unsinn des Leistungsprinzips)(ゲーレンの出版物(1974年)のタイトル)に関する根本的な議論を老若の体育・スポーツ教師の中に呼び起こした。トップスポーツとその促進に対するこれらの批判——その起源が1920年代からの保守的なトゥルネンの文献と身体教育の理論のなかにあった——は、1960年代において「新左翼」と「批判的スポーツ理論」の中で広範になされた(これらはいずれにせよ、この批判の価値保守的、トゥルネン的な背景を認識ないし言及することなしに)。

スポーツ史上の明らかな皮肉は、一方でこれらの急進的なスポーツ批判がよりにもよってミュンヘンオリンピック前にスポーツの学問研究

と支援を進めるために新たな教授とポストを用意した大学のスポーツ研究所から生まれたことである。今やトップスポーツのシンクタンクは、まさに原理的な競技スポーツ批判の「赤い」細胞となったのである。他方で SED とシュタージの史料館から次のことを知ることができる。すなわち、連邦共和国における左翼学生・抵抗運動——そこにはいわゆる批判的スポーツ理論ないし「新左翼」のスポーツ批判も数えられた——が、西ドイツのスポーツ運動の努力の成果を失わせ、国際的な競技・トップスポーツにおいて東ドイツと連携するために東ドイツから支援、融資されていたことである。しかも、それは広範な場面で成功した（Vgl. Roik, 2006; Aly, 2008）。

ヴィリ・ダウメならびに西ドイツのスポーツ団体幹部やスポーツ政治家たち——彼らはミュンヘンオリンピックで東ドイツに対抗するために大学でのアカデミックなスポーツ科学によって西ドイツにおけるトップスポーツの「足場」の支援を期待していた——の希望はまったくあるいは部分的にしか実現しなかった。その代わりとして、年配のトゥルナーがそう呼んでいたように、保守的なトゥルナー教師と体育教師から支持された「民族スポーツ」、また新たなドイツトゥルナー連盟の中で定式化された「すべての人のトゥルネン」、あるいは（競技・競争・トップスポーツの第1の道とならんで）第2の柱ないし「第2の道」（1959年）としての余暇・大衆スポーツが高い評価を受け活気づいた。この展開の明確な表現は西ドイツスポーツの「トリム運動」——1959年以降決議された「第2の道」計画の結果として DSB が行った効果的キャンペーン——であった。

その際、ドイツオリンピック協会と会長のゲ

オルク・フォン・オベルから評価されたスポーツの成果ピラミッドの考えは、相変わらず評価されなかった。標準的なトゥルネン・スポーツ団体幹部は、次のような西ドイツの若いスポーツ科学と一致していた。すなわち、このスポーツのピラミッド理論にはもはや根拠がないこと、むしろ競技スポーツと大衆スポーツあるいは余暇スポーツとトップスポーツ間の差異といった、多様なスポーツ構想や動機の結合より分離を強調するスポーツ理論とモデルが対置されたことである。トゥルネン・スポーツ教育学者にして、のちのドイツトゥルナー同盟（DTB）会長でもあるユルゲン・ディーケルト（Jürgen Dieckert）は2つの領域、つまりスポーツ的な競技体操とヤーンの「民衆的トゥルネン」の間に「シュバガート」を作らなくてはならないという体操競技の技の事例を用いて、この意見の相違を明確に浮き彫りにした。DTB は伝統と近代、すなわち一方で民衆的なトゥルネンないし大衆スポーツの国民的、ドイツ的モデルの方向、他方で本質的にはオリンピックの競技・競争・トップスポーツを目指す近代的モデルの新しい方向を鮮明に表現しているドイツのスポーツ団体なのである。

### 13. トップスポーツの最も重要なスポンサーとしての連邦国防軍

ドイツのスポーツを理念と構造において根本的に改革し、近代化するというヴィリ・ダウメの努力は部分的にしか効果を挙げなかった。しかし、彼は連邦共和国における責任あるスポーツ政治家と以下の点で一致していた。すなわち、ミュンヘンオリンピックに向けてスポーツの「コンディションを整える」ために、スポー

ツ団体のみならず国家や社会全体もが個々の協会や団体に対して、これまで以上に責任をもって関与するよう宣言しなくてはならないことである。学校と大学がトップスポーツの決定的なパートナーとして期待できないことが分かると、連邦国防軍の中に信頼できるスポンサーを見出した。軍隊は世界の多くの国々においてトップスポーツの責任ある効果的な協力者であったし、あり続けている。この点はなかなくソ連邦の影響範囲にあった「東側ブロック」の国々、特に東ドイツに当てはまった。

連邦国防軍のような民主主義的な軍隊がなぜスポーツを支援しようとしたのか。たとえ連邦軍指導部とともに西ドイツのスポーツ指導部（ヴィリ・ダウメを含めて）が、たとえばフランスのスポーツ大隊「ジョアンヴィル」（Joinville）の実践にあるような連邦国防軍のトップスポーツへの参加に長期間反対であったとしても、このスタンスは1960年代から変化した。今や兵役義務者のためのスポーツ促進集団、スポーツ中隊が設けられた。そのなかで競技スポーツ家たちは自身の競技を継続することができたのである。1957年以降存在するゾントホーフェンにおける連邦国防軍のスポーツ学校は、最終的に1974年にヴェストファーレン州のヴァーレンドルフにおける新たな連邦国防軍スポーツ学校の建設を通じて増強された。国防大臣のヘルムート・シュミット（Helmut Schmidt）の下で発令された1970年2月20日付け連邦国防軍「兵役義務トップスポーツマン育成規則」（Regelung für die Förderung wehrpflichtiger Spitzensportler）によって、連邦国防軍のトップスポーツ振興はその公的かつ政府の同意を獲得した。それ以降、連邦国防軍はこの規則の下にドイツにおけるトップスポーツの最大かつ最

も重要なスポンサーへと発展したのである。この点は東ドイツの国家人民軍（NVA）によってより強力に促進されたので、連邦国防軍における措置はNVAの解散と東ドイツ諸州の連邦共和国への加入後も強化され続けた。バイアスロンのようないくつかの冬のスポーツ種目は、連邦国防軍と連邦警察（以前は、西ドイツ連邦国境守備隊）の参加なくして、国際的に戦える戦力が整えられなかったであろう。

#### 14. 1972年のミュンヘンオリンピック

ミュンヘンオリンピックはドイツ全体にとって特別な出来事であった。東西ドイツは長期間、あらゆるスポーツそしてスポーツ以外の領域で準備を行った。

東ドイツの政治家と団体幹部は西ドイツのそれとの比較において、より体系的に徹底して1972年の大会の準備を整えた。西側の階級の敵を自身の国で打ち負かすというのが目的であった。1965年、共産党政治局決議「1972年までの競技スポーツのさらなる発展に関して」の中で規定されているように、「指導的な社会主義と資本主義のスポーツ国間に生じた激しさを増すスポーツ政治的、スポーツ的な対立」に直面し、「社会主義社会のあらゆる長所を利用しつつくすこと」が必要であった（Teichler, 2002, Dokument 47, bes. S. 498）。1972年のオリンピック競技会に向けた準備過程のなかで、東ドイツスポーツを最後まで支配した典型的な機構構造がその成果・安全組織とともに生み出された。中心にはスポーツに対する国家と党指導の直接的な影響を可能とする「東ドイツ競技スポーツ委員会」（Leistungssportkommission der DDR）が位置づいた。



政治的、イデオロギー的考慮において SED 中央委員会の当該部局とシュタージが活発な活動を展開した。その中には、当初、すなわち 1968 年のメキシコにおける IOC 総会による東ドイツ NOK の公的な承認までは、ミュンヘンへのオリンピック開催決定、またそれにとまなう連邦共和国とスポーツ全般に反対する宣伝活動が含まれていた。連邦共和国と責任あるスポーツ組織、DSB と NOK は、報復主義、軍国主義そしてナショナリズムの罪を着せられた。「ドイツ民主共和国におけるオリンピック思想促進社会」は、連邦共和国とミュンヘンにおけるオリンピック競技会の「悪用」に対する一連の扇動・宣伝活動文書を発行した。シュタージと SED は、いわば中央委員会の西支部の委託をうけて、連邦共和国の非人間的なスポーツ「システム」の暴露に取り組むために西ドイツのドイツ共産党を利用した。ドイツ共産党はこの目的のために、1972 年に「第 20 回オリンピック競技会（1972 年）におけるオリンピック理念擁護機関」（Kuratorium zur Wahrung der Olympischen Idee bei den Spielen der XX. Olympiade 1972）を設立した。

国家安全省には、最終的にドーピング手段の研究と資金投入を目的とした独自の「労働・スポーツ医学局」が設けられた。東ドイツのオリンピック選手はスポーツのみならず、政治的、イデオロギー的にも「ドーピング」されたのである。SED 中央委員会の政治局の西側委員会の文書にはこう記されている。「スポーツ領域での階級対立は、原則的には軍事領域でのそれと差異はない」と。「東ドイツの兵士のように、東ドイツのスポーツマンは西ドイツのスポーツマンの中に自らの政治的な敵を見出さなくてはならない。われわれの闘争は非常に厳しい。そ

れゆえ闘争は境界を区切り不退転の決意で帝国主義とその使者またドイツ連邦共和国のスポーツに対する憎悪をもってなされなくてはならない」（Stadt, 1994, S. 222）。ミュンヘンにおいて東ドイツのアスリートは西ドイツのスポーツマンとの接触を禁止された。

確かに連邦共和国のスポーツはミュンヘンオリンピックの準備過程において、部分的には東ドイツの模範への着目をとめない根本的に改良された。しかしスポーツ的な面でいえば、東ドイツのアスリートたちの成果に対抗することには成功しなかった。西ドイツスポーツの最も責任ある幹部にしてミュンヘンオリンピックの組織委員会委員長であったヴィリ・ダウメはこの点を認識していた。彼には東ドイツとスポーツ面に対抗しようという野心はもはやなく、オリンピックにおいて「世界の人びとに現代のドイツ」を紹介すると語った 1969 年のヴィリー・ブラントの約束へ力点を移し変えたかった。この現代のドイツは東ドイツを「模範」とせず「民主主義をより徹底する」ものであったが、そのことでスポーツ面での成果を急速かつ確実に獲得できなかったのである。

連邦共和国の主催者の重要な動機は 1936 年のオリンピック競技会のすべての記憶を避けることにあった。同時に（全体主義的な）東ドイツとかかわりを持ちたくなかった。東ドイツ出身のスポーツマンは他のすべての国際的なゲストと同様に友好的に歓迎され、扱われた。ミュンヘンオリンピックに対する東ドイツの宣伝活動の中で描かれた歪曲された表象——すなわち  $[19] 36 [年] \times 2 = [19] 72 [年]$ 、このことは数式的には正しい——や東ドイツ出身のアスリート自身に対しても反論する必要があった。東とともに西において活躍した年配のスポーツ

教師やスポーツ団体幹部の例外を除き、「褐色の連続性」の非難は政治的にも、スポーツ政治的にも、スポーツ的にも当てはまらなかったのであり、実際にドイツ連邦共和国とスポーツ団体幹部を含むスポーツマンは、理念、構造、綱領、そして活動している諸個人を顧慮しても、褐色の過去〔ナチズム〕の陰から解放されていたのである。

それゆえミュンヘンオリンピックは、アメリカのスポーツ・文化史家マンデル（1991年）が的確に定式化しているように、「反ドイツ的なドイツのオリンピック」だったのである。1936年の「ハーケンクロイツの下」でなされたプロイセンの競技会から距離を置こうとする努力の中で、ミュンヘンの「明るい競技会」はそのやり方において再び「典型的なドイツの競技会」となった。つまり「明るく」、友好的で、気楽で、オープンで、屈託なく、そして人間における善意と美の信頼に担われながら、模範的な競技者、若者らしさにおいてミュンヘンの有名な「競技会通り」だけが思い描かれた。シュトゥットガルト出身の建築家ベーニッシュ（Behnisch）によって設計された、近代的な開閉移動式のガラス張り屋根を設えたオリンピックスタジアム、明るいカラー色に彩られたオトル・アイヒアー（Olt Aicher）の近代的デザイン、そして芸術・文化プログラムと開会式ならびに閉会式などは、1936年そして優れた成果を誇る東ドイツ出身のアスリートたちが代表するドイツとは異なったドイツを世界に示したのである。

この東西間の演出はしかし、予期しない結果によって妨害された。1972年のミュンヘンオリンピックは悲劇的な破局の中で終わった。オリンピック村におけるパレスチナ人によるテロ行

為はオリンピックに浸っていたドイツそして世界中の人びとを、突然、夢からたたき起こしたのである。ミュンヘンオリンピックは、1936年のベルリン大会の直接の後継者が期待していたこととまったく異なる事態に遭遇してしまった。ユダヤ人がドイツで再び殺された。確かにドイツ人による暗殺ではなかったが、しかしドイツ人はそれを阻まなかったし、あるいは阻止できなかった。ミュンヘンオリンピックの組織委員会、政治家そして団体幹部は、イスラエル選手の死に関して無罪とはいえなかった。なるほど暗殺の背景ならびに諸関係を十分に解明することはできなかったが、しかし、西ドイツ政府当局、治安当局、団体幹部そして政治家が今日の視点から判断して考えられないような無知で誤った措置をとっていたことは明らかである。たとえ準備段階で起こりうるテロ行為に対して指示がなされていたとしても、残忍なテロ行為はドイツにおけるオリンピック社会に対し、完全に不意打ちを食らわせたのである。オリンピック村とアスリートの防衛は人質を解放する試みと同様に中途半端なものであった。なぜならば、イスラエル人の人質とドイツの警察官の命が奪われるという事態をともなったからである。

加えてミュンヘンでの暗殺は、この競技会がドイツにおける冷戦のクライマックスであった点のみならず、国際関係の中に位置していたことを明らかにした。暗殺は冷戦とは無関係になされたのではなかった。パレスチナ問題は東西対立をも反映していた。東ドイツ政府が（西ドイツの左翼と協調して）パレスチナ人とその「解放闘争」を政治的、外交的に支援していたのみならず、西側を不安定化させる可能性としてパレスチナ人のテロリズムを捉えていたことは、

今日では知られていることである。東ドイツ代表団の人物は人質が起こる前にオリンピック村をテロリストに紹介していた。あるテレビ局チームは、テロリストが東ドイツの生テレビ放送で追跡できたオリンピック村の素人的な警察の行動を撮影した（Reeve, 2000）。暗殺当日、ハインツ・グローテ（Heinz Grote）は東ドイツのテレビ番組の中で、行動は「5年来、アラブのテロリストがイスラエルの強制収容所に非人間的条件下で拘留されてきた」ことに対するデモンストレーションであるとコメントした（Balbier, 2007, S. 244）。

東ドイツの宣伝活動はそれ以降、確かにパレスチナのテロリストをもはや直接肩入れすることはなかったが、しかし東ドイツはオリンピック競技会後、またドイツにおける1970年代のテロリズムの関係において、東ドイツが同国のテロリストに新たな身元証明と生計を可能にすることによって、アラブとドイツのテロリストにとっての残存地域として考えられた。たとえばミュンヘンの暗殺の黒幕の一人、アブ・ダウ（Abu Daoud）は東ドイツに潜伏することができた。1972年のミュンヘンオリンピックは東ドイツによって支援され、全世界が今日まで、そしていよいよもって切迫している国際的なテロリズムの誕生時刻としてみなされた。

「大会は続行されなくてはならない」。この点で賢明であったIOCの老アヴェリー・ブランデー会長はミュンヘンのオリンピックスタジアムにおける追悼集会の場で、確かにこの言葉とオリンピックの将来構想を結びつけた。しかし、オリンピック運動がミュンヘン大会後、その歴史における最も深刻な危機に陥ったとまでいわないまでも、重苦しいものとなったことは事実である。ミュンヘンオリンピック後、オリ

ンピック運動は分岐点を迎えることになった。オリンピックを開催することに興味を示す都市がほとんど存在しなくなった。オリンピック競技会は政治の玩弄物となってしまったのである。あらゆる人びとが、東ドイツがそうしたように、スポーツと競技会をその時々気分で政治的に道具化することができ、また競技会をボイコットと反ボイコットによって恐喝できると信じた。世界のアスリートとスポーツファンは服喪者となった。加えて支配的なオリンピックアマチュアイデオロギーは時代錯誤となってしまった。プロフェッショナルに準備されたオリンピックでのステートアマチュアが東側ブロックから生まれて以降、オリンピックスポーツにおける機会均等は失われた。そして西側ではアスリートは自身がドーピングあるいはアマチュア規程に違反するか、意図的に嘘をつくか、あるいはアマチュアスポーツから徹底的に抜け出し、あるいはスポーツ種目で許される限りプロ陣営へと転換した時にのみ東ドイツのライバルたちの成果と肩を並べることができたのである。

## 15. ミュンヘンの結果

ミュンヘンオリンピックは、国際的そして西ドイツスポーツの幾人かの幹部と政治家たちに事の真相を明らかにしていた。しかし改革論者の価値は長きにわたるスポーツへの無関心を経た後、1980年代にようやく認められるようになったのである。かつてスペインのフランコ將軍の下でソ連大使であったファン・アントニオ・サマランチ（Juan Antonio Samaranch）が、1980年のモスクワオリンピックボイコットをきっかけに開かれたIOC総会でIOC会長に選出

されたことと、1981年のバーデンバーデンにおける IOC 総会——本総会は上述の IOC 総会での会長選挙でサマランチに敗れた IOC 副会長のヴィリ・ダウメによって計画され、実施されたものである——が転機となった。ソ連はサマランチの選出によって、当初、世界スポーツにおけるソ連の位置が強化されると考えた。現実はいしかし、この会長交代は国際スポーツの場におけるソ連支配の終焉の始まりを意味していた。なぜならば、サマランチとダウメはプロ、経済そしてメディアへのアマチュアスポーツの開放という徹底したスポーツ政策を用いて、ソ連指導下の社会主義的国家スポーツの権力を打ち破るための道を選択したからである。それによって、彼らは政治的な大転換、すなわちソ連におけるペレストロイカ、東側社会主義ブロック諸国、とりわけ東ドイツの平和革命に部分的に貢献したのである。スポーツはオリンピック競技会とサッカーワールドカップを開催するために、多くの都市と国家がオリンピック競技会とサッカーワールドカップ招致に列を作って待つという、グローバルな世界権力の一つへと成長していった。

東ドイツの崩壊によって、連邦共和国は一目見て豊富な東ドイツスポーツの遺産も手にした。しかし、それを詳細に眺めた者は、この遺産が何の利益もなくドイツスポーツにとって大きな道徳的重荷であることを確信しなくてはならなかった。1990年初頭の連邦議会によって設けられた「ドイツにおける SED 独裁の歴史と結果に関するアンケート調査」委員会、いわゆるエッペルマン委員会は、人間を欺き、抑圧するために、東ドイツのスポーツがいかに恥知らずに利用されたのかを赤裸々に浮き彫りにした。権力者は子どものドーピングにも躊躇しな

かった。東ドイツの国家・党そしてスポーツ幹部は、スポーツと国際協調、フェアプレーと平和のオリンピック理念を倒錯させることに大きく貢献した。「冷戦」時代において東ドイツスポーツの代表者たちはこの理想を実現させることに貢献するのではなく、むしろ西側のスポーツの敵対者を敵として糾弾し、パートナーとして見ようとせず、また東ドイツにおける才能ある子どもと若者がスポーツの成果に向けた容赦のない極限へと調教され、体系的にドーピングを余儀なくされることによって、その信用を失墜させたのである。東ドイツにおける公式のスポーツはドイツのみならず、最終的に国際的なスポーツの中で、最も重大な存在意義の危機に陥ったのである。この過去の暗い陰は今日まで消え去っていない。

今日、西ドイツスポーツの責任ある団体幹部に対する問いもなされなくてはならない。すなわち、多くの者が無批判かつ直接的に道徳的に信用を失った東ドイツスポーツのモデルと人物を連邦共和国のスポーツに受け入れようと試み、また部分的には奨励したこと、またそれどころか東ドイツの国家・党・スポーツ幹部によるスポーツの悪用を停止しようと試みなかったという問いかけである。なぜ彼らは東ドイツがそうであったように、人間軽視の全体主義的体制にオリンピックの舞台を自由に使わせてしまったのかという問いは、国際的なスポーツ運動、とりわけ国際オリンピック委員会（IOC）に向けられなくてはならない。この点は、2008年の北京オリンピックを契機とした中国に対する IOC 政策が批判されなくてはならないのと同様である。

この道徳的機能不全に関しては2つの理由が考えられる。一つは、過去においてフェアなア

マチュアスポーツに関する観念的なレトリックとスポーツ実践の間に大きな隔たりが存在していたという事実である。両者はほとんど接点をもたなかったからである。もう一つの理由は、西ドイツのスポーツを規定していた非政治的スポーツならびにスポーツと国家の分離というドグマが、政治的な現実に対する知見を閉ざしてしまったことにもあるだろう。

## 文献

- Ahrens, W. (2000), Sportwunder DDR? *Beiträge zur Sportgeschichte*, 11, 78-84.
- Aly, G. (2008), *Unser Kampf*. Frankfurt a. M.: Fischer.
- Balbier, U. A. (2007), *Kalter Krieg auf der Aschenbahn: Der deutsch-deutsche Sport 1950-1972. Eine politische Geschichte*. Paderborn: Schöningh.
- Daume, W. (1973), *Deutscher Sport 1952-1972*. München: pro Sport München Olympiaturm.
- Diem, C. (1974), *Ein Leben für den Sport*. Ratingen: Henn.
- Materialien der Enquête-Kommission zur "Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland" (1995), hrsg. Von Rainer Eppelmann im Auftrag des Deutschen Bundestags. Bonn: Nomos.
- Gehlen, A. (1974), *Sinn und Unsinn des Leistungsprinzips*. München: dtv.
- Gruppe, O. (1973), *Sport in unserer Welt-Chancen und Probleme: Refarate, Ergebnisse, Materialien*; Wissenschaft Kongreß München vom 21.-25. August 1972. Berlin: Springer.
- Katzer, N. (2009), Körperkult und Bewegungszwang. Zur gesellschaftlichen Dynamik des frühen sowjetischen Sportsystems. In: M. Krüger (Hrsg.), *Der deutsche Sport auf dem Weg in die Moderne — Carl Diem und seine Zeit* (S. 257-284). Münster: Lit.
- Mandell, R. D. (1991), *The Olympics of 1972. A Munich Diary*. Chapel Hill and London: University of California Press.
- Reeve, S. (2000/2006), *One Day in September*. Deutsche Ausgabe München: Heyne 2006.
- Reinhart, K. (2009), *Herrschaft und Widerständigkeit im DDR-Sport* (im Druck).
- Roik, M. (2006), *Die DKP und die demokratischen Parteien 1968-1984*. Paderborn: Schöningh.
- Scherer, K. A. (1974), *Der Männerorden. Die Geschichte des Internationalen Olympischen Komitees*. Frankfurt: Limpert.
- Spitzer, G. (1998), *Doping in der DDR. Ein historischer Überblick zu einer konspirativen Praxis*. Köln: Strauß.
- Staad, J. (1994), Die SED und die Olympischen Spiele 1972. In: K. Schröder (Hrsg.), *Geschichte und Transformation des SED-Staates* (S. 211-232). Berlin: Akademie-Verlag.
- Teichler, H. J. (2002), *Die Sportbeschlüsse des Politbüros*. Köln: Strauß.
- Winkler, H. A. (2004), *Der lange Weg nach Westen*. München: C. H. Beck.
- Wolf, N. (Red.). (1974), *Dokumente zum Schulsport. Bemühungen des deutschen Sportbundes 1950-1974*. Schorndorf: Hohmann.